



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

上場取引所 東

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,688	5.5	519	35.0	529	37.8	360	90.3
29年12月期第2四半期	8,237	24.2	385	123.5	384	99.1	189	68.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 343百万円 (63.2%) 29年12月期第2四半期 210百万円 (187.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	70.70	
29年12月期第2四半期	37.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,554	6,021	63.0
29年12月期	9,195	5,805	63.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 6,021百万円 29年12月期 5,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		25.00	25.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	5.0	800	34.1	820	30.8	480	56.0	94.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	5,105,800 株	29年12月期	5,105,800 株
30年12月期2Q	6 株	29年12月期	6 株
30年12月期2Q	5,105,794 株	29年12月期2Q	5,105,794 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢が回復しており、個人消費も増加を維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の保護主義化による欧州・中国との通商問題の動向が懸念されたものの、米国経済は引続き好調を維持し、中国経済も持ち直しの動きが続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は引続き高い水準にあり、好調な企業収益を背景に、従来のシステム開発案件を中心に新たなサービスの開発も拡大傾向で推移いたしました。

国内要因に関しましては、引き続き雇用・所得環境は改善しており、個人消費も堅調に推移してきております。

このような環境の中で、当社グループは「CREATE THE NEXT GENERATION」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせ、プロダクト事業の展開と拡大、高付加価値業務へのシフト、コスト競争力強化、グループ経営戦略強化を重点戦略とし、50周年を迎える3年後の目標達成に向け当事業年度をスタートしております。

売上高は、好調であった第1四半期連結会計期間の流れを引継ぎ、前年同四半期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、グループ経営戦略である、ニアショア、オフショアの活用での成果、またパートナー企業の確保が計画以上に出来たこと等により収益性が向上し、連結営業利益、同経常利益、同親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億88百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益5億19百万円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益5億29百万円（前年同四半期比37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円（前年同四半期比90.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス分野では、基地局業務を中心に「モバイルインフラ」が堅調に、「組込み」は、医療、車載業務が好調に推移し、「業務システム」、「フィールドサービス」は、旺盛なIT投資を背景に企業向けのシステム開発業務やそれらに付随するサーバ・ネットワーク構築業務が順調に伸び前年同四半期を上回っております。一方で「携帯端末」は、スマートフォン開発業務の減少をアプリ開発業務で補うべく注力してまいりました。「金融」については、案件の獲得に努めましたが、IT技術者不足の影響を受け、一部受注を取り込めず、前年同四半期を下回る結果となりました。

プロダクト事業においては、引き続き販売につながるよう営業活動に鋭意注力して取り組んでおります。

グループ経営戦略の推進およびパートナー企業との連携等が奏功し、営業利益は前年同四半期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業における売上高は69億10百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は3億70百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

(セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

一方、利益面では、研究開発の投入や製品開発の投資を促進しており、この費用が前年同四半期に比べ増加したため、営業利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業における売上高は17億77百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は1億40百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、95億54百万円と前連結会計年度末より3億58百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金や前払費用等の増加額が、受取手形及び売掛金や商品等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、35億32百万円と前連結会計年度末より1億42百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金、未払金等の増加額が受注損失引当金等の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、60億21百万円と前連結会計年度末より2億16百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加額が、その他有価証券評価差額金等の減少を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は63.0%と0.1ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億17百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成29年12月31日）の資金残高26億50百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は34億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10億14百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額1億27百万円、たな卸資産の減少額99百万円、減価償却費74百万円、税金等調整前四半期純利益5億29百万円等の資金の増加要因が、法人税等の支払額81百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は65百万円の減少となりました。この減少は主として有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、敷金及び保証金の増減額10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億30百万円の減少となりました。この減少は主としてリース債務の返済による支出3百万円、配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に発表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日（平成30年8月1日）公表の「平成30年12月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,466	3,488,331
受取手形及び売掛金	3,378,831	3,128,205
前払費用	91,190	118,755
商品	415,267	302,118
仕掛品	223,917	237,519
貯蔵品	2,002	1,685
繰延税金資産	112,683	73,521
その他	65,511	39,718
貸倒引当金	△19,943	△24,871
流動資産合計	6,937,925	7,364,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,306	411,466
減価償却累計額及び減損損失累計額	△272,877	△272,571
建物及び構築物 (純額)	128,429	138,895
土地	605,084	605,084
その他	458,929	492,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△364,559	△383,362
その他 (純額)	94,369	108,795
有形固定資産合計	827,883	852,774
無形固定資産		
のれん	506,531	430,568
その他	212,949	202,983
無形固定資産合計	719,481	633,551
投資その他の資産		
投資有価証券	421,997	401,062
長期前払費用	5,632	6,441
差入保証金	159,329	169,407
会員権	11,600	11,600
繰延税金資産	67,499	67,167
その他	110,004	60,009
貸倒引当金	△65,478	△12,513
投資その他の資産合計	710,584	703,174
固定資産合計	2,257,949	2,189,500
資産合計	9,195,875	9,554,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,163	1,107,980
短期借入金	830,000	830,000
未払金	408,338	484,017
未払費用	58,987	69,036
未払法人税等	128,693	163,479
未払消費税等	165,498	165,174
賞与引当金	26,356	29,206
役員賞与引当金	-	9,283
受注損失引当金	6,239	1,469
その他	279,385	224,479
流動負債合計	2,966,664	3,084,127
固定負債		
退職給付に係る負債	172,997	181,237
役員退職慰労引当金	156,349	172,640
資産除去債務	53,950	57,976
繰延税金負債	34,623	32,856
その他	6,103	4,113
固定負債合計	424,024	448,824
負債合計	3,390,688	3,532,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,680,305	1,913,627
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,699,531	5,932,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,014	119,437
為替換算調整勘定	△30,358	△30,756
その他の包括利益累計額合計	105,655	88,680
純資産合計	5,805,187	6,021,533
負債純資産合計	9,195,875	9,554,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,237,705	8,688,316
売上原価	6,685,803	6,840,006
売上総利益	1,551,901	1,848,309
販売費及び一般管理費	1,166,890	1,328,694
営業利益	385,011	519,615
営業外収益		
受取利息	311	42
受取配当金	5,270	8,140
その他	7,542	6,324
営業外収益合計	13,124	14,507
営業外費用		
支払利息	7,653	2,095
為替差損	-	1,372
その他	6,255	1,005
営業外費用合計	13,909	4,473
経常利益	384,226	529,649
特別損失		
役員退職慰労金	9,074	-
特別損失合計	9,074	-
税金等調整前四半期純利益	375,151	529,649
法人税、住民税及び事業税	100,050	123,646
法人税等調整額	85,402	45,036
法人税等合計	185,452	168,682
四半期純利益	189,698	360,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,698	360,966

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	189,698	360,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,453	△16,577
為替換算調整勘定	△2,418	△397
その他の包括利益合計	21,034	△16,975
四半期包括利益	210,732	343,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,732	343,991

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	375,151	529,649
減価償却費	75,788	74,340
のれん償却額	75,963	75,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	△47,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,062	2,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9,283
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,179	△4,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△683	8,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174,186	16,291
受取利息及び受取配当金	△5,582	△8,182
支払利息	7,653	2,095
売上債権の増減額 (△は増加)	489,526	127,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261,422	99,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,580	44,846
未払金の増減額 (△は減少)	△107,330	42,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,048	△324
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,645	△302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,881	63,842
その他	△541	53,412
小計	499,110	1,089,966
利息及び配当金の受取額	5,522	8,072
利息の支払額	△7,815	△2,077
法人税等の支払額	△133,527	△81,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,289	1,014,428

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,626	△15,703
無形固定資産の取得による支出	△72,719	△29,947
投資有価証券の取得による支出	△1,846	△2,951
長期前払費用の取得による支出	△550	△1,176
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	-	△10,188
保険積立金の積立による支出	△4,291	△2,957
保険積立金の解約による収入	38,807	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140,590	-
長期貸付金の回収による収入	48,594	-
その他	△6,493	△2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,464	△65,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	409,864	-
長期借入金の返済による支出	△1,071,900	-
リース債務の返済による支出	△4,531	△3,670
配当金の支払額	△127,301	△127,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,868	△130,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329,311	817,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,091,158	2,650,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,761,847	3,468,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,556,612	1,681,093	-	8,237,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,636	-	△18,636	-
計	6,575,248	1,681,093	△18,636	8,237,705
セグメント利益	230,735	154,275	-	385,011

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティシステム」セグメントにおいて、株式会社アートの株式を取得したことにより、同社およびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間末において、428,526千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	6,910,325	1,777,990	-	8,688,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,527	2,088	△45,616	-
計	6,953,852	1,780,079	△45,616	8,688,316
セグメント利益	370,861	140,649	8,104	519,615

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。